

欧米港湾労働事情研究調査団編著

## 「欧 米 の 港 湾」

市 川 勝 一  
(全日本検数協会)

本書は、昭和三十八年より約二カ年にかけて、神奈川県港湾労働協議会が港湾における教育訓練問題を調査審議するために港湾の教育・訓練部会を結成したが、その際の公・労・使委員を中心とした十一名の団員によって欧米港湾調査団が結成されこの調査団によってまとめられた欧米主要港の研究調査書である。欧米主要港の研究調査対照は、当初ロッテルダム港における「運輸港湾専門学校」に焦点があったが、あわせて港湾労働事情から港湾産業の実態、また港湾の法制化と行政、コンテナリゼーションの諸問題、港湾の管理、経営面など、かなり幅広いものであった。このため調査団は約一年間の編成期間をもち、予備研究会をもつとともに、昭和四十五年の春に欧米主要港の現地調査を行なった。そして帰国後現地資料や文献の分析をふくめて一応まとめたのが本書である。

調査団の氏名、分担、構成は下記の通りである。

団 長	北 見 俊 郎	(総 括)
副 団 長	白 土 秀 夫	(総括補佐)
総務部長	藤 木 幸 夫	(港運問題担当)
渉外部長	森 本 太 郎	(機能問題担当)
団 員	笛 田 照 雄	(労務管理問題担当)
"	森 成 一	(訓練問題担当)
"	大 賀 健	(労働問題担当)
"	喜多村 昌次郎	(港湾経済問題担当)
"	村 山 雅 春	(業務問題担当)
"	吉 野 辰 男	(機械化問題担当)
"	足 立 栄	(労働行政問題担当)
"	莊 一 郎	(港湾管理運営問題担当)

本書の構成と主要目次を列記すると次の如くである。

- (1) ロッテルダム（ロッテルダム港、運輸港湾専門学校、港湾労働安全局、ロッテルダム港使用者協会、オランダ交通港湾労働組合）
- (2) アムステルダム（アムステルダム港の諸事情）
- (3) ハンブルグ（ハンブルグ港の諸事情）
- (4) ロンドン（ロンドン港の諸事情）
- (5) アントワープ（アントワープ港の諸事情）
- (6) ニューヨーク（ニューヨーク港の諸事情）
- (7) ハンプトン・ロード（ノーフォーク、ポートマス、ニューポート・ニューズ港その他の港湾事情およびハンプトン・ローズ港の港湾事情）
- (8) ワシントン（ワシントン職業訓練制度）
- (9) ニューオルリンズ（ニューオルリンズ港の諸事情）
- (10) ロスアンゼルス（ロスアンゼルス港の諸事情）
- (11) サンフランシスコ（サンフランシスコ港の諸事情）
- (12) オークランド（オークランド港の諸事情）

## 第2部 欧米の港とその背景

=日本の港はなにを学ぶか=

- (1) まえがき
- (2) 欧米の文化導入と問題点
- (3) 港の近代化と合理化をめぐって
- (4) 都市と港と市民性
- (5) 港の経営と管理・運営
- (6) 港の行政と法制化の問題
- (7) 港の国有化問題について
- (8) 港をめぐる公共性
- (9) 港湾産業と業界
- (10) 港湾労働と教育・訓練
- (11) むすび（港湾文化と港湾人）
- (12) あとがき

## 第3部 ロッテルダム港における「港湾運輸専門学校」とわが国港湾教育・訓練問題

- (1) 問題意識
- (2) 「港湾運輸専門学校」の内容と性格
- (3) わが国の港湾教育・訓練問題とその役割
- (4) あとがき

## 第4部 資料

- (1) 欧米港湾労働事情研究調査団関係資料
- (2) 欧米港湾関係者リスト
- (3) 欧米港湾関係文献・資料

欧米の港湾事情を紹介した文献としては、昭和四十一年三月に、(社)日本港運協会専務理事の川村有一氏により「欧米の港湾運送事業概況」が紹介されている。同書は、当時これらの文献が無いときでもあり、私達港湾問題を研究する者にとって、良き研究書として好評を博した。その後、数回にわたり、各種団体主催による欧米港湾事情調査グループの視察が行われているが、視察報告を報告書としてまとめ一般に公刊されたものはなかったが、今回北見俊郎氏を団長とする欧米調査団により、調査が行われ、これら調査報告が「欧米の港湾」として刊行されたことに対し、これを編集するための各調査団員の苦労と貴重な文献を提供してくれたことに対し敬意を表する次第である。本書の全体を通じてのねらいは、単に港湾造成や施設などの港湾開発にともなう技術的な面や外国文献のはん訳の紹介ではなく、欧米港湾のつくられた港湾の社外制度、機構、港湾社会の人間関係、港湾の経済や経営に関する構造的な内面に焦点をあてた点に注目する必要がある。

とくに第2部3部に於ては、わが国の「港湾問題」の本質は、すでに港湾の技術的な造成や施設の問題にあるのではなく、それらの社会的な適応の問題、法律ならびに行政のあり方、労働力の内面的な性格、業界の性格、公共性の問題等々をいかに近代的なものにしてゆくかを示唆している点であり、港湾国民経済における体制のあり方をどのように民主化(近代化)させるべきかということで、港湾機能を単に利潤率増大のための合理化手段にとどまるものからの脱皮こそが、遠回りであっても本来の政策的方向を示すものと考えていると述べている。

したがって、都市問題、地域性の問題から、港湾産業の主体的な近代化と教育・訓練を関連づけており、さらに港湾と国家・港湾産業と荷主、船主の関係等々も客観的にとらえ経済性の理念をもとにした Port Authority の課題と港湾の近代化に及ぼうとしている。

本書は、従来発刊された専門書の形体とは異なり、270頁のアート紙に豊富なカラー写真をまじえ全体に配置し、一見専門研究図書らしからぬように見えるが、内容

は、わかりやすい解説を加え、一般の港湾産業に關係していない人々にもわかるよう配慮されている。

こうした配慮は、一面専門的な研究書とはいえないかもしれないが、社会科学的な視角で立体的に欧米の港湾をとらえているすぐれた図書で、海運関係、港湾産業、貿易関係、港湾管理に關係ある人々、また大学にて港湾論、海運論、交通論を研究される人々は是非一冊この図書を備えておいて価値のある図書である。

270頁 大判

横浜港運協会発行、1971年刊

頒 値 6,000円